

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信/海外/株式
信託期間		2011年2月18日から2021年2月22日まで
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 為替ヘッジはベビーファンドで行います。 原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

運用報告書(全体版)

第13期

(決算日 2017年8月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A(為替ヘッジあり)」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)」は去る2017年8月21日に第13期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期(2015年8月20日)	9,071	0	△10.2	88.1	—	1,302
10期(2016年2月22日)	8,244	0	△9.1	86.0	—	1,064
11期(2016年8月22日)	9,388	0	13.9	86.5	—	1,128
12期(2017年2月20日)	8,860	0	△5.6	88.9	—	927
13期(2017年8月21日)	10,035	150	15.0	86.2	—	938

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年2月20日	8,860	—	88.9	—
2月末	8,949	1.0	89.9	—
3月末	9,322	5.2	90.3	—
4月末	9,496	7.2	93.6	—
5月末	9,801	10.6	85.9	—
6月末	9,932	12.1	91.7	—
7月末	10,218	15.3	88.5	—
(期末)				
2017年8月21日	10,185	15.0	86.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A(為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の8,860円から15.0%上昇して10,185円(分配金込み)となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、為替市場の影響は軽微で、若干のマイナス要因となりましたが、アジア株式市場が大幅に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は大幅に上昇する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。当期は、3月下旬にかけて堅調に推移しました。米国では利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについて加速するとの見方が後退したことで、安心感が広がりました。特に、大統領が罷免されたことで政治的不透明感が後退した韓国や、地方選挙での与党勝利により経済改革進展への期待が高まったインド等が上昇しました。その後は4月中旬にかけて揉み合う展開となりましたが、同月下旬から6月半ばにかけて、ハイテク関連銘柄の好決算期待に牽引された韓国や台湾、税制改革の進展を背景にインフレ懸念が後退、利下げ観測が強まったインド等が上昇、市場を牽引しました。6月半ばでの米国追加利上げを受け、アジア株式市場は一時反落する局面もありましたが、7月に入り米国で利上げに対し慎重なスタンスが示されたことに加え、中国での好調な経済指標、インドの消費拡大期待等を背景に再び上昇率が加速しました。期末にかけて、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから一時反落したものの、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、シルクロード経済圏構想(一帯一路)に関する初の国際会議が開催され、政府主導の高水準のインフラ投資が続き、さらに好調な経済指標が発表された中国、新政権の樹立により政治的不透明感が後退したことに加え、好調なハイテク関連銘柄に支えられた韓国の上昇幅が大きくなりました。一方で、一部銀行の不良債権問題が重石となったタイは相対的に出遅れました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の早期利上げ観測の後退やトランプ政権に対する一部の懸念等から米ドルが売られる展開となりました。一方、米ドルとアジア通貨の関係では、通貨により多少異なるものの、総じてほぼ横ばいの展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

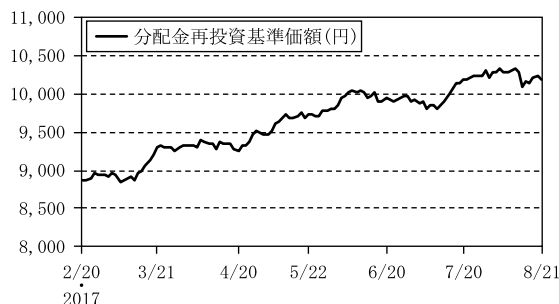
当期は、為替要因は限定的でしたが、株価要因がプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

ヘルスケアセクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、不動産、金融や資本財セクター等への投資がプラス要因となりました。

基準価額の推移・A(為替ヘッジあり)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

●国・地域別

主に香港、インド、中国や韓国への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

為替要因は限定的で、若干のマイナス要因にとどまりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2017年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、46銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第13期は1万口当たり150円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
	2017年2月21日 ～2017年8月21日
当期分配金	150円
(対基準価額比率)	1.473%
当期の収益	150円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	280円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入れ替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第13期 (2017年2月21日 ～2017年8月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	(a) 信託報酬 (投信会社)	80円 (39)	
(販売会社)	(39)	(0.404)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.072 (0.070)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.144 (0.142)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用 (保管費用)	54 (10)	0.561 (0.104)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、インドの株式の売買 益に係るキャピタル・ゲイン課税等
(監査費用)	(5)	(0.053)	
(その他)	(39)	(0.403)	
合 計	155	1.612	
期中の平均基準価額は9,619円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 62,946	千円 107,563	千口 123,559	千円 212,916

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,235,573千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,320,826千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年8月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	582,540	521,927	938,633

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(2,050,835,808口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	938,633	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,516	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	961,149	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,604,514千円)の投資信託財産総額(3,704,007千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年8月21日における邦貨換算レートは1米ドル=109.37円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.23円、1マレーシアリンギット=25.50円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.61円、1新台幣ドル=3.60円、1インドルピー=1.72円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,983,042,171円
ラッセル・インベストメント・アジア 増配継続株マザーファンド(評価額)	938,633,738
未 収 入 金	1,044,408,433
(B) 負 債	1,044,645,786
未 払 金	1,022,038,880
未 払 収 益 分 配 金	14,026,337
未 払 解 約 金	—
未 払 信 託 報 酬	8,065,257
そ の 他 未 払 費 用	515,312
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	938,396,385
元 本	935,089,194
次 期 繰 越 損 益 金	3,307,191
(D) 受 益 権 総 口 数	935,089,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,035円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,047,306,119円
期中追加設定元本額	49,989,393円
期中一部解約元本額	162,206,318円
1万口当たりの純資産額	10,035円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	260,174円
委託者報酬	7,805,083円

◆損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2017年8月21日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,688,416円
売 買 益	196,538,210
売 買 損	△ 67,849,794
(B) 信 託 報 酬 等	△ 8,591,369
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	120,097,047
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 115,306,659
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,543,140
(配 当 等 相 当 額) (1,373,699)
(売 買 損 益 相 当 額) (11,169,441)
(F) 計 (C + D + E)	17,333,528
(G) 収 益 分 配 金	△ 14,026,337
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	3,307,191
追 加 信 託 差 損 益 金	12,543,140
(配 当 等 相 当 額) (1,691,770)
(売 買 損 益 相 当 額) (10,851,370)
分 配 準 備 積 立 金	24,552,312
繰 越 損 益 金	△ 33,788,261

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2017年8月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,590,260円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,691,770円)および分配準備積立金(23,988,389円)より分配対象収益は40,270,419円(1万口当たり430.65円)であり、うち14,026,337円(1万口当たり150.00円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期(2015年8月20日)	9,720	0	△ 6.3	87.9	—	5,211
10期(2016年2月22日)	8,050	0	△17.2	89.9	—	3,351
11期(2016年8月22日)	8,272	0	2.8	91.1	—	2,882
12期(2017年2月20日)	8,888	0	7.4	90.2	—	2,669
13期(2017年8月21日)	10,007	0	12.6	86.9	—	2,725

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2017年2月20日	8,888	—	90.2	—
2月末	8,952	0.7	90.9	—
3月末	9,323	4.9	90.6	—
4月末	9,437	6.2	91.5	—
5月末	9,720	9.4	87.7	—
6月末	9,966	12.1	91.3	—
7月末	10,121	13.9	89.8	—
(期末)				
2017年8月21日	10,007	12.6	86.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B(為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の8,888円から12.6%上昇して10,007円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア(除く日本)の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、為替市場において円高/米ドル・アジア通貨安となったことからマイナス要因となりましたが、アジア株式市場が大幅に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は大幅に上昇する結果となりました。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。当期は、3月下旬にかけて堅調に推移しました。米国では利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについて加速するとの見方が後退したことで、安心感が広がりました。特に、大統領が罷免されたことで政治的不透明感が後退した韓国や、地方選挙での与党勝利により経済改革進展への期待が高まったインド等が上昇しました。その後は4月中旬にかけて揉み合う展開となりましたが、同月下旬から6月半ばにかけて、ハイテク関連銘柄の好決算期待に牽引された韓国や台湾、税制改革の進展を背景にインフレ懸念が後退、利下げ観測が強まったインド等が上昇、市場を牽引しました。6月半ばでの米国追加利上げを受け、アジア株式市場は一時反落する局面もありましたが、7月に入り米国で利上げに対し慎重なスタンスが示されたことに加え、中国での好調な経済指標、インドの消費拡大期待等を背景に再び上昇率が加速しました。期末にかけて、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから一時反落したものの、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、シルクロード経済圏構想(一带一路)に関する初の国際会議が開催され、政府主導の高水準のインフラ投資が続き、さらに好調な経済指標が発表された中国、新政権の樹立により政治的不透明感が後退したことに加え、好調なハイテク関連銘柄に支えられた韓国の上昇幅が大きくなりました。一方で、一部銀行の不良債権問題が重石となったタイは相対的に出遅れました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の早期利上げ観測の後退やトランプ政権に対する一部の懸念等から米ドルが売られる展開となりました。また、多くのアジア通貨も対円で軟調に推移し、総じて円高/米ドル・アジア通貨安となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

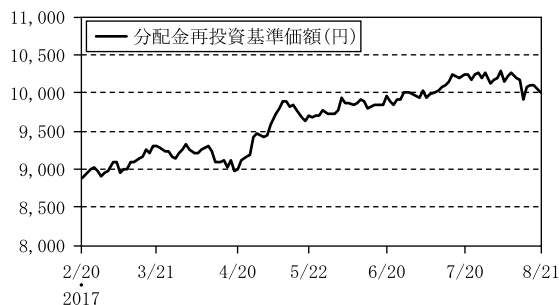
当期は、為替要因はマイナスとなりましたが、株価要因がプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

ヘルスケアセクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、不動産、金融や資本財セクター等への投資がプラス要因となりました。

基準価額の推移・B(為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

●国・地域別

主に香港、インド、中国や韓国への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルや韓国ウォンへの投資が主なマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア（除く日本）」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2017年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、46銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第13期は、収益分配金の原資の状況や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第13期
	2017年2月21日 ～2017年8月21日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	478円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2017年2月21日 ～2017年8月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	80円 (39)	0.835% (0.404)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(販売会社)	(39)	(0.404)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.070 (0.069)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税 (株式)	14 (13)	0.142 (0.140)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引 に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用 (保管費用)	51 (10)	0.534 (0.105)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に 要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 目論見書や運用報告書等の作成に要する費用、インドの株式の売買 益に係るキャピタル・ゲイン課税等
(監査費用)	(2)	(0.020)	
(その他)	(39)	(0.410)	
合 計	152	1.581	
期中の平均基準価額は9,586円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 44,181	千円 79,372	千口 216,005	千円 370,547

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,235,573千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,320,826千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2017年8月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,700,732	1,528,908	2,749,589

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド」(2,050,835,808口)の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	2,749,589	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,446	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,763,035	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,604,514千円)の投資信託財産総額(3,704,007千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年8月21日における邦貨換算レートは1米ドル=109.37円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.23円、1マレーシアリンギット=25.50円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.61円、1新台幣ドル=3.60円、1インドルピー=1.72円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,763,035,512円
ラッセル・インベストメント・アジア 増配継続株マザーファンド(評価額)	2,749,589,379
未 収 入 金	13,446,133
(B) 負 債	37,192,208
未 払 解 約 金	13,446,133
未 払 信 託 報 酬	22,769,182
そ の 他 未 払 費 用	976,893
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,725,843,304
元 本	2,723,911,840
次 期 繰 越 損 益 金	1,931,464
(D) 受 益 権 総 口 数	2,723,911,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,003,408,862円
期中追加設定元本額	79,338,586円
期中一部解約元本額	358,835,608円
1万口当たりの純資産額	10,007円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬	734,495円
委託者報酬	22,034,687円

◆損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2017年8月21日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	319,579,995円
売 買 益	346,992,597
売 買 損	△ 27,412,602
(B) 信 託 報 酬 等	△ 23,746,075
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	295,833,920
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 396,033,822
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,131,366
(配 当 等 相 当 額) (3,891,443)
(売 買 損 益 相 当 額) (98,239,923)
(F) 計 (C + D + E)	1,931,464
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,931,464
追 加 信 託 差 損 益 金	102,131,366
(配 当 等 相 当 額) (4,142,212)
(売 買 損 益 相 当 額) (97,989,154)
分 配 準 備 積 立 金	126,208,893
繰 越 損 益 金	△ 226,408,795

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

2017年8月21日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(41,795,156円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)および信託約款に規定される収益調整金(4,142,212円)および分配準備積立金(84,413,737円)より分配対象収益は130,351,105円(1万口当たり478.52円)ですが、分配は行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A(為替ヘッジあり)/B(為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	150 円
B (為替ヘッジなし)	0 円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第13期（2017年8月21日決算）

（計算期間：2017年2月21日～2017年8月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
9期(2015年8月20日)	16,860	△ 5.4	87.1	—	6,598
10期(2016年2月22日)	14,103	△16.4	88.9	—	4,426
11期(2016年8月22日)	14,618	3.7	90.2	—	3,997
12期(2017年2月20日)	15,839	8.4	89.4	—	3,617
13期(2017年8月21日)	17,984	13.5	86.2	—	3,688

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %		
(期 首) 2017年2月20日	15,839	—	89.4	—
2月末	15,961	0.8	90.9	—
3月末	16,646	5.1	90.4	—
4月末	16,871	6.5	91.2	—
5月末	17,403	9.9	87.3	—
6月末	17,866	12.8	90.7	—
7月末	18,169	14.7	89.1	—
(期 末) 2017年8月21日	17,984	13.5	86.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の15,839円から13.5%上昇して17,984円となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。為替市場において円高/米ドル・アジア通貨安となったことからマイナス要因となりましたが、アジア株式市場が大幅に上昇したことがプラス要因となり、基準価額は大幅に上昇する結果となりました。

基準価額の推移



<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式市場は大幅に上昇しました。

当期は、3月下旬にかけて堅調に推移しました。米国では利上げが実施されましたが、今後の利上げペースについて加速するとの見方が後退したことで、安心感が広がりました。特に、大統領が罷免されたことで政治的不透明感が後退した韓国や、地方選挙での与党勝利により経済改革進展への期待が高まったインド等が上昇しました。その後は4月中旬にかけて揉み合う展開となりましたが、同月下旬から6月半ばにかけて、ハイテク関連銘柄の好決算期待に牽引された韓国や台湾、税制改革の進展を背景にインフレ懸念が後退、利下げ観測が強まったインド等が上昇、市場を牽引しました。6月半ばでの米国追加利上げを受け、アジア株式市場は一時反落する局面もありましたが、7月に入り米国で利上げに対し慎重なスタンスが示されたことに加え、中国での好調な経済指標、インドの消費拡大期待等を背景に再び上昇率が加速しました。期末にかけて、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから一時反落したものの、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

国・地域別でも全ての国・地域で上昇しました。特に、シルクロード経済圏構想（一带一路）に関する初の国際会議が開催され、政府主導の高水準のインフラ投資が続き、さらに好調な経済指標が発表された中国、新政権の樹立により政治的不透明感が後退したことに加え、好調なハイテク関連銘柄に支えられた韓国の上昇幅が大きくなりました。一方で、一部銀行の不良債権問題が重石となったタイは相対的に出遅れました。

(為替市場の動向)

為替市場は、米国の早期利上げ観測の後退やトランプ政権に対する一部の懸念等から米ドルが売られる展開となりました。また、多くのアジア通貨も対円で軟調に推移し、総じて円高/米ドル・アジア通貨安となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、為替要因はマイナスとなりましたが、株価要因がプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

ヘルスケアセクターへの投資は若干のマイナス要因となりましたが、不動産、金融や資本財セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

主に香港、インド、中国や韓国への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルや韓国ウォンへの投資が主なマイナス要因となりました。

<運用状況>

「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2017年6月上旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、46銘柄を入替えました。

<<国・地域別比率(マザーファンド)>>

前期末(2017年2月20日)		当期末(2017年8月21日)	
国・地域	比率	国・地域	比率
中国	12.5%	中国	18.9%
香港	33.4%	香港	28.7%
台湾	3.8%	台湾	5.1%
韓国	13.7%	韓国	9.1%
インド	18.0%	インド	12.3%
シンガポール	4.2%	シンガポール	3.4%
インドネシア	2.2%	インドネシア	4.4%
タイ	4.9%	タイ	4.0%
マレーシア	1.2%	マレーシア	4.8%
フィリピン	3.0%	フィリピン	3.1%
現金等	3.1%	現金等	6.2%

(注1) 国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、上場市場毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回(毎年6~7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2017年2月21日 ～2017年8月21日)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	12円 (12) (0)	0.071% (0.069) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	24 (24) (0)	0.142 (0.140) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外の有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	86 (18) (68)	0.499 (0.104) (0.395)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドの株式の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等
合 計	122	0.712	
期中の平均基準価額は17,152円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 -	千米ドル -	百株 60	千米ドル 36
	香 港	30,229	千香港ドル 66,865	36,091	千香港ドル 71,773
	シ ン ガ ポ ー ル	283	千シンガポールドル 29	2,974	千シンガポールドル 525
	マ レ ー シ ア	3,254 (157)	千マレーシアリンギット 6,520 (2)	3,648 (-)	千マレーシアリンギット 1,821 (2)
	タ イ	2,787	千タイバーツ 7,564	5,343	千タイバーツ 24,698
	フ ィ リ ピ ン	13,972	千フィリピンペソ 31,152	23,090	千フィリピンペソ 31,752
	イ ン ド ネ シ ア	13,376	千インドネシアルピア 15,422,553	37,204	千インドネシアルピア 6,357,957
	韓 国	13	千韓国ウォン 2,241,741	418	千韓国ウォン 4,367,447
	台 湾	12,200 (225)	千新台幣ドル 36,429 (-)	1,382	千新台幣ドル 19,888
	イ ン ド	848 (237)	千インドルピー 106,458 (-)	2,503	千インドルピー 293,503

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	口 額
外	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	27,900	262
	LINK REIT	—	—	42,200	2,444
	PROSPERITY REIT	—	—	101,000	335
国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	201,000	329	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	—	102,600	177
				(—)	(0.128)
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	6,200	9
	ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	74,700	60	—	—
	マレーシア	口	千マレーシアリンギット	口	千マレーシアリンギット
	PAVILION REAL ESTATE INVEST	—	—	65,800	113
	IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	172,400	305	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,235,573千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,320,826千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2017年2月21日 至 2017年8月21日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆組入資産明細(2017年8月21日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千米ドル	千円	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株			
SEASpan CORP		60	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額	60	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港・・・香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,046	640	3,993	55,827	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	2,380	5,309	74,223	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		2,042	1,462	1,769	24,741	運輸
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LIMITED		876	565	3,983	55,693	公益事業
LENOVO GROUP LTD		8,864	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNEVISION HOLDINGS		—	600	297	4,152	ソフトウェア・サービス
MTR CORP		2,027	1,249	5,661	79,147	運輸
HANG SENG BANK LTD		—	727	12,730	177,973	銀行
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		—	3,008	577	8,074	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		—	1,095	5,149	71,986	不動産
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		1,540	—	—	—	公益事業
WHARF HOLDINGS LTD		2,028	—	—	—	不動産
HONG KONG & CHINA GAS		—	7,831	11,559	161,600	公益事業
HYSAN DEVELOPMENT CO		790	620	2,209	30,888	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD		2,392	1,596	3,040	42,508	公益事業
CK LIFE SCIENCES INTL HLDGS		—	2,420	147	2,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		1,200	633	1,849	25,852	公益事業
FAIRWOOD HOLDINGS LTD		170	70	225	3,152	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		4,304	—	—	—	商業・専門サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD		—	2,343	2,625	36,698	公益事業
WHEELOCK & CO LTD		1,268	705	4,005	56,003	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		1,822	1,095	4,131	57,754	耐久消費財・アパレル
DAH SING BANKING GROUP LTD		660	—	—	—	銀行
MINTH GROUP LTD		1,012	—	—	—	自動車・自動車部品
PICO FAR EAST HOLDINGS LTD		1,900	780	251	3,511	メディア
CHINA MERCHANTS BANK - H		—	3,547	9,134	127,706	銀行
GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL		4,490	—	—	—	各種金融
SINOPHARM GROUP CO-H		—	1,058	3,413	47,715	ヘルスケア機器・サービス
BOER POWER HOLDINGS LTD		510	—	—	—	資本財
AIA GROUP LTD		2,567	2,169	12,638	176,689	保険
LONGFOR PROPERTIES		1,648	—	—	—	不動産
SWIRE PROPERTIES LTD		1,859	—	—	—	不動産
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		1,770	1,240	1,637	22,896	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WONDERFUL SKY FINANCIAL GROU		—	440	82	1,156	メディア
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		—	2,458	1,003	14,025	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD		—	447	14,592	203,999	ソフトウェア・サービス
LEE'S PHARMACEUTICAL HLDGS		535	275	170	2,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	47,329	41,467	112,190	1,568,425	
	銘柄数<比率>	24	27	—	<42.5%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
COMFORTDELGRO CORP LTD	3,006	1,733	382	30,727	運輸	
RIVERSTONE HOLDINGS LTD	—	283	31	2,497	商業・専門サービス	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,701	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数・金 額	4,707	2,016	414	33,225	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.9%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)			千マレーシアリンギット			
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	—	223	377	9,632	銀行	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	—	81	112	2,871	半導体・半導体製造装置	
PUBLIC BANK BERHAD	—	2,781	5,723	145,944	銀行	
BURSA MALAYSIA BHD	604	—	—	—	各種金融	
SCIENTEX BHD	352	189	160	4,082	素材	
AEON CREDIT SERVICE M BHD	137	67	86	2,199	各種金融	
INARI AMERTRON BHD	2,620	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AEON CREDIT SERVICE M BHD-R	—	135	2	72	各種金融	
小 計	株 数・金 額	3,713	3,476	6,462	164,802	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<4.5%>	
(タイ・・・タイ市場)			千タイバーツ			
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	109	1,177	3,872	各種金融	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	821	443	1,329	4,372	メディア	
GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	874	—	—	—	公益事業	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN	—	536	943	3,103	資本財	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	1,541	1,364	9,002	29,617	不動産	
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	—	286	2,488	8,186	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	6,820	3,759	19,734	64,927	運輸	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	4,770	3,917	7,912	26,031	ヘルスケア機器・サービス	
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN	—	1,856	2,635	8,670	小売	
小 計	株 数・金 額	14,826	12,270	45,222	148,782	
	銘柄数<比率>	5	8	—	<4.0%>	
(フィリピン・・・フィリピン市場)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	8,754	5,001	21,479	45,750	不動産	
GLOBE TELECOM INC	—	28	5,867	12,497	電気通信サービス	
FILINVEST LAND INC	11,550	—	—	—	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	721	7,577	16,140	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	490	438	10,306	21,952	消費者サービス	
RFM CORPORATION	690	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	—	12,784	8,565	18,244	各種金融	
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	6,607	—	—	—	不動産	
小 計	株 数・金 額	28,091	18,973	53,796	114,586	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<3.1%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)			千インドネシアルピア			
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,571	956	4,731,887	38,801	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	—	9,706	14,705,908	120,588	銀行	
LIPPO KARAWACI TBK PT	35,947	—	—	—	不動産	
BPD JAWA TIMUR TBK PT	—	3,027	211,942	1,737	銀行	
小 計	株 数・金 額	37,518	13,691	19,649,738	161,127	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.4%>	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	47	—	—	—	自動車・自動車部品	
HANA TOUR SERVICE INC	16	—	—	—	消費者サービス	
HYUNDAI MOTOR CO	129	—	—	—	自動車・自動車部品	
OTTOGI CORPORATION	—	1	88,895	8,542	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC GROUP	37	29	369,848	35,542	家庭用品・パーソナル用品	
AMOREPACIFIC GROUP-PFD	5	2	15,369	1,477	家庭用品・パーソナル用品	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	14	8	27,295	2,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	7	1,807,995	173,748	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK HOLDINGS CO LTD	58	27	744,054	71,503	資本財	
HANSAE CO LTD	32	17	43,575	4,187	耐久消費財・アパレル	
GS RETAIL CO LTD	45	26	109,120	10,486	食品・生活必需品小売り	
(韓国・・・韓国店頭市場)						
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	86	47	23,999	2,306	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	18	9	51,143	4,914	半導体・半導体製造装置	
DONGSUH COMPANIES INC	60	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD	34	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MEDY-TOX INC	—	3	211,888	20,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株数・金額	588	182	3,493,184	335,694	
	銘柄数<比率>	13	11	—	<9.1%>	
(台湾・・・台湾市場)			千新台幣ドル			
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	277	191	7,110	25,598	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	190	110	1,996	7,187	家庭用品・パーソナル用品	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	—	9,190	17,553	63,191	銀行	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	170	2,346	8,445	耐久消費財・アパレル	
TAICHUNG COMMERCIAL BANK	—	2,064	1,965	7,075	銀行	
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD	450	250	895	3,222	運輸	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	—	60	936	3,369	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	—	480	3,350	12,061	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(台湾・・・台湾店頭市場)						
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,256	916	4,874	17,546	半導体・半導体製造装置	
TTY BIOPHARM CO LTD	—	230	2,122	7,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	510	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	131	82	2,988	10,759	小売	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
PHISON ELECTRONICS CORP	—	160	6,464	23,270	半導体・半導体製造装置	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	60	27	448	1,614	商業・専門サービス	
TCI CO LTD	—	46	805	2,899	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	20	1,370	4,932	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額	2,955	13,998	55,226	198,816	
	銘柄数<比率>	8	15	—	<5.4%>	
(インド・・・インド国立証券市場)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	17	—	—	—	資本財	
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	118	—	—	—	公益事業	
LIC HOUSING FINANCE LTD	309	251	16,554	28,473	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	—	117	9,237	15,888	各種金融	
SUPREME INDUSTRIES LTD	78	—	—	—	素材	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インドルピー	千円		
CAN FIN HOMES LTD	12	—	—	—	銀行	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,077	663	79,788	137,236	家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	116	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	791	492	43,185	74,278	ソフトウェア・サービス	
DIVI'S LABORATORIES LTD	141	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE	42	—	—	—	各種金融	
TTK PRESTIGE LTD	7	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LARSEN & TOUBRO LTD	—	331	37,446	64,408	資本財	
CERA SANITARYWARE LTD	6	3	889	1,529	資本財	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	56	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VINATI ORGANICS LTD	24	—	—	—	素材	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	184	—	—	—	素材	
ESSEL PROPACK LTD	76	38	991	1,704	素材	
INFO EDGE INDIA LTD	105	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CYIENT LTD	110	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	203	18,683	32,136	家庭用品・パーソナル用品	
TRANSPORT CORP OF INDIA LTD	34	—	—	—	運輸	
FINOLEX CABLES LTD	74	37	1,993	3,428	資本財	
MARICO LTD	519	459	14,688	25,264	家庭用品・パーソナル用品	
PAGE INDUSTRIES LTD	8	4	8,076	13,890	耐久消費財・アパレル	
PERSISTENT SYSTEMS LTD	79	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYMPHONY LTD	38	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ASIAN PAINTS LTD	—	254	29,055	49,974	素材	
BAJAJ FINANCE LTD	218	—	—	—	各種金融	
NBCC INDIA LTD	—	91	1,896	3,262	資本財	
MAYUR UNIQUOTERS LTD	22	—	—	—	素材	
LA OPALA RG LTD	25	13	629	1,082	耐久消費財・アパレル	
AJANTA PHARMA LTD	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD	1	0.85	484	833	素材	
SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	39	—	—	—	素材	
小 計	株 数・金 額	4,381	2,964	263,600	453,393	—
	銘柄数<比率>	30	15	—	<12.3%>	—
合 計	株 数・金 額	144,171	109,039	—	3,178,854	—
	銘柄数<比率>	94	92	—	<86.2%>	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国投資証券

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		単位数又は口数	単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)		口	口	千香港ドル	千円
FORTUNE REIT		175,900	148,000	1,354	18,931
LINK REIT		236,664	194,464	12,270	171,544
PROSPERITY REIT		220,000	119,000	406	5,689
小計	口数・金額	632,564	461,464	14,031	196,165
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.3%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		—	201,000	350	28,140
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		219,900	117,300	217	17,410
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		179,200	173,000	269	21,652
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST		—	74,700	62	5,004
小計	口数・金額	399,100	566,000	900	72,207
	銘柄数<比率>	2	4	—	<2.0%>
(マレーシア)				千マレーシアリンギット	
PAVILION REAL ESTATE INVEST		145,200	79,400	135	3,462
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T		—	172,400	299	7,649
小計	口数・金額	145,200	251,800	435	11,111
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.3%>
合計	口数・金額	1,176,864	1,279,264	—	279,484
	銘柄数<比率>	6	9	—	<7.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2017年8月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,178,854	% 85.8
投資証券	279,484	7.5
コール・ローン等、その他	245,669	6.7
投資信託財産総額	3,704,007	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,604,514千円)の投資信託財産総額(3,704,007千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年8月21日における邦貨換算レートは1米ドル=109.37円、1香港ドル=13.98円、1シンガポールドル=80.23円、1マレーシアリンギット=25.50円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.13円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.61円、1新台幣ドル=3.60円、1インドルピー=1.72円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,800,006,580円
コール・ローン等	118,324,212
株式（評価額）	3,178,854,214
投資証券（評価額）	279,484,366
未 収 入 金	210,740,176
未 収 配 当 金	12,603,612
(B) 負 債	111,871,408
未 払 金	96,185,452
未 払 解 約 金	13,446,133
未 払 利 息	272
そ の 他 未 払 費 用	2,239,551
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,688,135,172
元 本	2,050,835,808
次 期 繰 越 損 益 金	1,637,299,364
(D) 受 益 権 総 口 数	2,050,835,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,984円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,283,945,977円
期中追加設定元本額	107,127,966円
期中一部解約元本額	340,238,135円
1万口当たりの純資産額	17,984円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	521,927,123円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	1,528,908,685円

◆損益の状況

当期(自2017年2月21日 至2017年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	62,864,361円
受 取 配 当 金	62,876,378
受 取 利 息	16,794
支 払 利 息	△ 28,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	423,617,773
売 買 益	579,800,701
売 買 損	△ 156,182,928
(C) そ の 他 費 用	△ 18,200,130
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	468,282,004
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,333,625,378
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,807,535
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 244,415,553
(H) 計 (D + E + F + G)	1,637,299,364
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,637,299,364

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。